

Contents *****

特集：「バイデンの戦争」としてのウクライナ	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”How rotten is Russia’s army” 「ロシア軍はいかに腐敗しているのか」	7p
<From the Editor> 『ゴジラ』の休日	8p

特集：「バイデンの戦争」としてのウクライナ

5月9日の「対独勝利記念日」を過ぎると、いよいよウクライナ戦争には「節目」となる日程がなくなりました。「ロシア軍はこの日までに戦果を挙げて停戦を持ちかける」、「大量破壊兵器が使われる」、「ウクライナに対して正式な戦争状態を宣言する」（そうすれば戒厳令を敷いて、大量動員が可能になる）など、事前にはさまざまな予想が飛び交いました。今後は次の「締め切り」が見当たらず、戦線は長期化が避けられそうにありません。

そんな中で、注目が集まるのは米国のバイデン政権の出方です。米議会は1941年以來の「武器貸与法」を成立させ、ウクライナを物量面で支援することでロシアの消耗と疲弊を待つ作戦。そろそろこの戦争は次のステージに移り、「プーチンの戦争」から「バイデンの戦争」と呼ぶのが相応しくなってきたのかもしれない。

●「対独戦勝記念日」がロシアで重要な理由

注目の5月9日は静かに過ぎた。プーチン大統領の演説は、例年通り10分程度の短いものであり、特に真新しい内容はなかった。国民に対してウクライナ侵攻の成果を示すことはなく、「特別軍事作戦」を戦争行動に切り替える「戦争宣言」もなかった。

この「5月9日」の位置づけについて、『安保研報告』4月29日号の巻頭言で袴田茂樹教授が解説しているのでご紹介したい。題して「ナチのお陰でソ連邦が生まれた」。だからこそ、プーチン大統領は対独戦勝記念日にこだわるのだという。

1917年の二月革命、十月革命、そして内戦時代が続いた後に、1922年になってようやく「ソビエト社会主義共和国連邦」が結成された。しかるにそれは、「国家の体をなしていなかった」（プーチン）。共産党自体が分裂含みで、諸民族もまとまっていなかった。中央アジアの共和国は伝統的生活だったし、ロシア国民の大部分もロシア正教徒やイスラム教徒だった。農業集団化政策は大量の餓死者を生み、多くの知識人が収容所送りとなっていた。

この事態を一変させたのが対独戦争である。国家の存亡をかけた戦争が始まったおかげで、共産党はロシア正教やイスラム教徒も妥協し、複雑に対立していた諸民族も一体となって対独戦を死に物狂いで戦った。つまり、ナチにより初めて「ソ連」という統一国家が成立したのだ、と袴田教授は記している。

さらに以下のような説明を読むと、なるほどと腑に落ちるところが少なくない。

*ソ連時代には戦勝記念日を近年のプーチン時代のように大々的に祝っていなかった。むしろ11月7日の革命記念日や、5月1日のメーデーの方が恒例行事として大規模に祝われた。対独戦に勝利した後の20年間、5月9日の赤の広場での祝賀軍事パレードは行われなかった。

*スターリンもフルシチョフも、共産党よりも軍が勢力を持つのを嫌ったからだと言及するロシアの歴史家もいる。対独戦勝記念日を軍事パレードと一体で盛大に祝うようになったのはブレジネフ時代から（1966年～）だ。

*ソ連時代に最後の戦勝パレードが行われたのは1990年で、ソ連邦崩壊後に控えめの形で再開されたのが1995年である。それが、軍事力誇示と結び付けられて毎年盛大に行われるようになったのは、プーチン時代（2000～）になってからだ。節目の年には戦勝国だけでなく、日本やドイツなど敗戦国の首脳も招かれるようになった。

*2005年のパレードに呼ばれたプッシュコ大統領は、その途上、5月7日にラトビアのリガで演説し、「ヤルタ合意は歴史上最大の誤り」と述べた。「クリミア併合」翌年の2015年の記念日には、西側主要国の首脳は抗議の意味を込めて、誰も出席しなかった。

*プーチン大統領が特に5月9日の対独戦勝記念日を特別に重視するのは、単にロシア国内をまとめる行事という観点からではなく、ロシア主導による旧ソ連諸国の再統合、更には「第2ヤルタ体制」なども念頭に置いてのこと。それだけ重要な意味を持っているからこそ、今年もこの日までには何としても、ウクライナへの「特別軍事作戦」成功の体裁を整えたいのである。

こんな説明を聞くと、「ウクライナの非ナチス化」が特別軍事作戦の目的になる、という奇妙な理屈も飲み込めてくる。「ナチスに勝った」ことが自分たちの国家統一の証なので、それから77年たっても「対独戦勝」にこだわり続けなければならないのである。

独ソ戦に勝った、という事実は当時はそれくらい重かった。1945年2月のヤルタ会談では、米英ソの間で戦後秩序についての議論が行われた。国際連合に安全保障理事会を作ることまでは、前年のダンバートン・オークス会議で決まっていた。問題は「常任理事国に拒否権を持たせる」というアイデアであった。チャーチルは「あり得ないシステムだ」と反対したが、それでもスターリンの主張は覆せなかった。それはそうだろう。ドイツを倒しつつあったのは、米英ではなくてソ連だったからだ。

とはいうものの、今から考えるとひどい決定であった。常任理事国が他国への侵略を開始した場合、国連は全く動けないことになる。それは1945年の発足時から分かっていたことである。それもこれも、「ナチス」という巨大な悪を倒したという「お手柄」をロシア人がわがものと考え、それに対して他国が文句を言えなかったからである。

ちなみに国連による集団安全保障は限界があるということで、国連憲章は集団的自衛権を認めることになる。かくして誕生したのが、NATOとワルシャワ条約機構なのである。

●バイデン政権の対応は正しかったのか

さて、5月9日をひとつの区切りとして、ここまでのバイデン政権による一連の対ウクライナ対応をどう評価すべきだろうか。

肯定論 (与えられた条件でよくやっている) と **否定論** (バイデンが油断を見せたからプーチンがウクライナに攻め込んだ) は両方があり得るところで、米国でも以下のようにくっきりと意見が割れている。

肯定論	否定論
<ul style="list-style-type: none"> * 欧州との信頼回復を最優先 (トランプ政権時代の負の遺産の解消) * 国内世論は対外介入に消極的。アフガニスタンでは不手際があったが、早期撤退自体は国民に支持されている * 核大国であるロシアとの直接対決は絶対に避けるべき。NATO 加盟国でないウクライナに対し、米国は防衛の義務はない 	<ul style="list-style-type: none"> * 政権発足時の「新 START の一方的な 5 年間延長」が対ロ宥和的だった * ジュネーブでの米ロ首脳会談 (21 年 6 月) でプーチンに甘く見られた * 軍事介入の可能性を最初から否定したが、もっと曖昧さを残すべきだった * トランプ政権ならば、ウクライナ侵攻は起きなかったのでは？

筆者自身は肯定論の側に立ちたいと考えている。いつ核戦争が始まるかわからない今のような時期に、冷戦時代の怖さをよく記憶している指導者が米国のトップに居ることは、何物にも代えがたい安心材料ではないかと思うのだ。

とはいえ、今から開戦前の状況を振り返ってみると、複雑な心境に駆られるのも無理からぬところである。本誌の 3 月 11 日号「経済制裁はウクライナ戦争を止められるか？」で取り上げたように、**2月中旬までの米国世論は"Stay Out"が多数派を占めていて、軍事介入の可能性どころか、そもそも外国の問題に首を突っ込むな、という声が多かった。**

だとしたら、ウクライナに期待を持たせるような言動は慎むべきであろう。もっと言えば、ウクライナは米国にとってそれほど重要な国ではない¹。「曖昧戦略」も、相手にそれを見透かされるようでは逆効果となってしまう。なにしろ**米民主党政権は、対外関与について下記の 2 つの「原罪」を背負っている**。安全保障問題で虚勢を張るようなことは、厳に避けるべきであったのだ。

- ① オバマ大統領が、「シリア政府による化学兵器の使用はレッドラインだ」と宣言したのに、実際にそうなったら反撃せずにお茶を濁した。
- ② バイデン政権が軍の反対を押し切ってアフガンからの早期撤退を目指したところ、「カブール陥落」という歴史的な失態を招いてしまった。

¹ バイデン氏が副大統領時代 (2009-2016) に、「ウクライナ担当」だったのもそのためであろう。

そこでどうしたかという、バイデン政権はインテリジェンス情報を徹底的に開示した。普通だったら考えられない話で、それでは貴重なネタ元をリスクにさらすことになってしまう²。しかもそれらは、かなり正確に当たってきた。バイデン大統領はかなり早い時期から、「ロシア軍は必ずウクライナに攻め込む」ことを確信していたはずである。

ところがバイデン氏は不思議なメッセージを発している。昨年 12 月に行われたプーチン大統領とのオンライン会談では、「もしものことがあれば、重大かつ深刻な経済的損害を与える」と告げた。プーチン氏から見れば、「米国はけっして軍事介入しない」というお墨付きを得たように感じたことだろう。

そうでなくとも米民主党政権は、「安全保障上の最大のリスクは気候変動問題である」とか、「米国防戦略の要諦は同盟国との統合的抑止である」みたいなことを言いたがる傾向がある。つまりプーチン氏のようなタカ派には、「ヘタレ」と映っていた可能性が大である。2 月 14 日という微妙なタイミングで、ホワイトハウスが「インド太平洋戦略」を発表したことも、「やはり米国は中国しか見てない」という侮りを招いた可能性がある。ロシア側がミスリードされた可能性は否定できないだろう（もちろん自業自得だが）。

● 「バイデン流儀」はここまでは成功している

バイデン氏の立場になってみると、彼はこれまでずっと「戦わないことで得をしてきた人」である。それは 2020 年の大統領選挙を思い出せばすぐにわかる。民主党内の予備選も、トランプ大統領との決戦投票も、みずからは動かずにデラウェア州の自宅に引きこもっている間に、バーニー・サンダースは出馬を辞退してくれたし、ドナルド・トランプは勝手に転んでくれたのだ。何か問題があったときに、正面から立ち向かうのではなく、流れに任せて勝利を手繰り寄せるタイプなのだ。

そのバイデン氏は、核大国であるロシアが本気で隣国への侵攻を始めた場合に、止める手段がないことを良く知っていた。そしてプーチン氏のこと昔からよく知っていた。普通の合衆国大統領であれば、正面から警告を発するところであろう。ところがバイデン流儀は、相手に先に局面を作らせて、自分は「後の先を取る」ことを好む。これはこれで、ベテラン政治家らしいと言えないこともない。

今までのところ、バイデン流儀は成功している。米国はウクライナに武器や資金を援助するだけで、ロシアの軍事力を思い切り削ぐことができている。この間にウクライナはもちろん傷つくわけだが、アメリカン・ボーイズが損傷するわけではない。

経済制裁は世界的な規模になっているから、ロシアはむこう 1 年や 2 年は頑張り通すかもしれないが、いずれ確実に世界に劣後するだろう。この間にガス欠になる欧州経済は、米国に対して LNG の供給を求めてくるだろう。いやもう、結構毛だらけの展開ではないか。

² これだけ長く続いているところを見ると、ネタ元はヒューミント（クレムリンに深く食い込んだスパイなど）ではなく、オシント（公開情報）やシギント（通信、サイバー、衛星情報など）なのであろう。

そのバイデン氏が、おそらくひとつだけ読みを間違えていたことがある。それは「あのゼレンスキー大統領が大化けして、ウィンストン・チャーチルになった」ことだ。米国のインテリジェンス機関がどう判断していたかは知らないが、元コメディアン氏に「安全な国への逃亡」を提案したのはどうやら事実らしい。ゼレンスキー氏はその誘いを蹴って、堂々とロシアと戦うことを宣言し、ウクライナ国民は高い支持率でそれに応えている。これは読みが外れる方が普通であろう。

ここから先はイフ (if) の世界だが、ゼレンスキー氏が国外に逃亡し、キーウ (キエフ) がすぐに陥落していた場合に米国はどうしたのか。たぶんそちらの方がメインシナリオであったはず。ウクライナに傀儡政権が誕生するとか、東部や南部がロシア領に編入されるといった事態は、想定範囲内であったことだろう。バイデン氏は腹の底では、「それはそれで構わない」と割り切っていたのではなかったか。

ウクライナ戦争のおかげで、西側の指導者は軒並み支持率が上昇している。エマニュエル・マクロンは大統領として再選されたし、ボリス・ジョンソン首相もほぼ完全復活を遂げている。岸田文雄首相も内閣支持率は堅調である。ところがただ一人、バイデン氏の支持率だけは上がらない。なぜそうなるのか。米国民はこの辺の事情をちゃんと見抜いていて、真にふさわしい評価を与えているのかもしれない。

●FDRの響に倣う「バイデン流儀」

5月9日、バイデン大統領は上下両院を通った「武器貸与法案」に署名して成立させた。かつてナチス・ドイツを倒すために使われた“Lend-Lease ACT of 1941”が、81年ぶりに復活したことになる。そのときの米国は、英国やフランスのみならず、ソ連や中国も含む連合国全体に対して武器を提供した。それを敢えて、ロシアの「対独戦勝記念日」に合わせてきたところに歴史上の皮肉がある。ロシアも米国も、ともに「ファシズムを倒すため」と唱えているところが興味深い。

「武器貸与法案」は、フランクリン・ルーズベルト (FDR) 大統領の時代である。当時の米国は「孤立主義」が優勢で、いくら苦境のチャーチルが支援を求めても、FDRとしてはこれが出せる精一杯であった。

その代わり米国が提示した条件は、まことに寛大なものであった。英国は見返りに、ニューファンドランドやバミューダ島の基地の使用を認めるだけでよかった。同法が失効した後には英国内に残っていた物資は、格安の条件で譲渡された。債務の返済は2%の金利で50年ローンとなり、支払いが完了したのは2006年のことであった。

FDRは武器貸与法案が政治問題化することを警戒し、このように説明していた。

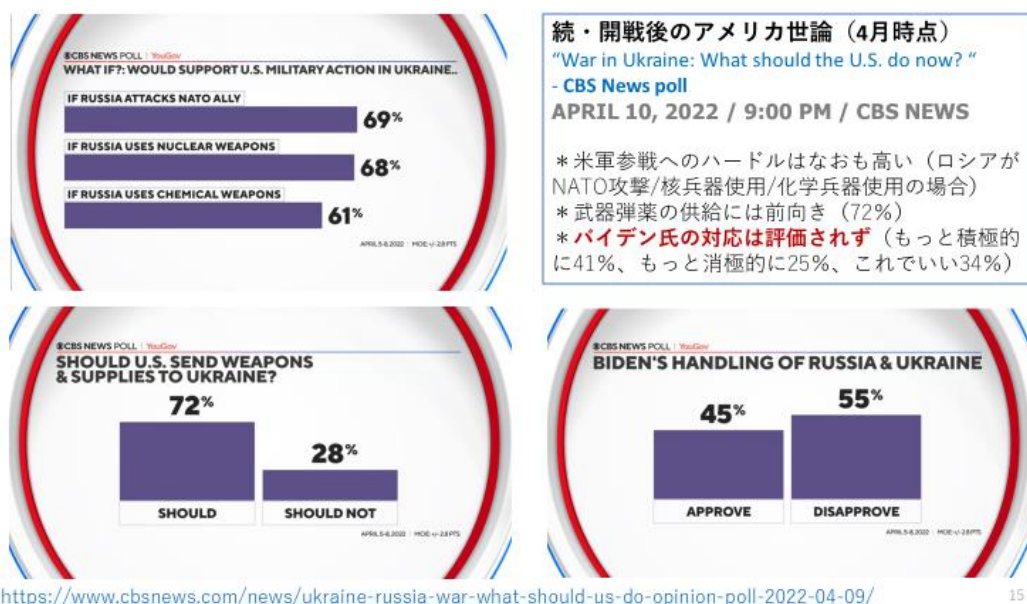
「これはお隣さんが火事になったときに、ホースを貸すようなものだ。ホースの代金を請求する必要はない。消火がされた後で、ホースを返してもらえばそれでいい」

バイデン大統領は、この FDR の手法をそのまま踏襲している。米議会はこれまでに既に 136 億ドルの支援を許可しており、バイデン大統領は新たに 330 億ドルの支援を与えると表明している。これらは 2022 財政年度の予算であるから、9 月末までに支出されることになる。10 月 1 日から始まる 2023 財政年度においては、また議会で新たな予算が組まれることになるだろう。この調子では、戦線が長期化すればするほど、ウクライナ側が有利になっていくのではないだろうか。

FDR はバイデン氏が理想とする人物であり、その肖像画をホワイトハウス執務室に掲げていることは有名だ。昨年 6 月の米英首脳会談では、ボリス・ジョンソン首相との間で「新大西洋憲章」を 80 年ぶりに提唱した。チャーチルを尊敬するボリスと「FDR 命」のジョーは、妙なところで意気投合したのである。

そして米国の世論は、相変わらず軍事介入には慎重である。以前にもご紹介した CBS ニュース世論調査の 4 月分が公表されているので、以下に要旨を掲げておく。米軍参戦には「ロシアの NATO 攻撃」や「核兵器使用」などが必要とされ、逆に武器弾薬の提供は歓迎されている。バイデン大統領の対応への評価は、相変わらず高くはない (45%)。

○CBS ニュース世論調査 (4 月 10 日分)



ところで 1941 年の武器貸与法においては、成立から 9 か月後に戦況を一変させるサプライズがあった。日本軍による真珠湾攻撃 (12 月 7 日) である。一夜にして米国の参戦が決まり、FDR は制約から解放された。そこから連合国の怒涛の反撃が始まるのである。

2022 年の武器貸与法はどうだろうか。ロシア軍が無謀な挑戦をすることなく、賢明な判断をしてくれることを祈らずにはいられない。

<今週の”The Economist”誌から>

”How rotten is Russia’s army?”

「ロシア軍はいかに腐敗しているのか」

Cover story

May 6th 2022

***皆が感じている疑問に The Economist 誌が答えています。「ロシア軍はなぜこんなにダメダメなのか？」——それは腐敗しているからで、非常に危険なことであるとのこと。**

<抄訳>

現ロシア軍の力は、プーチン大統領がソ連崩壊の屈辱後に、国を復活させたことの証と見られてきた。ところがウクライナでの巨大な損失は、ロシア内の深刻な欠陥を露呈しつつある。ロシアを恐れる者たちにとっては福音だが、それは核兵器使用の怖れにもつながる。

ウクライナ侵攻はロシア軍の災難だった。1.5万人の兵士が2か月の戦闘で失われた。1600両の戦車と数十機の航空機、黒海艦隊の旗艦が損壊した。首都キーウ侵攻は失敗に帰した。

トロツキー曰く、「軍隊は社会の鏡であり、同じ病を持つ」。今後のウクライナ東部と南部の戦闘は戦争の趨勢を決めると共に、ロシア軍とその背後の社会の評判を決するだろう。

本誌調査によれば、ロシア軍の腐敗は凄まじい。2500億ドルの軍事予算は英仏の3倍だが、その多くが無駄になり、盗まれる。信頼の欠如から、プーチン氏と司令官たちは侵攻計画を士官たちに秘した。軍隊は古い糧食をあてがわれ、車両を放棄した。クレムリンの歓心を買うために、拷問やレイプ、殺人を繰り返している。ロシア軍は制空権を取れず、統合運用にも失敗している。主導権を取れず、失敗から学習せず、ただ民間人を恐怖に陥れている。

ウクライナ軍は高い士気で反撃する。数でも武器でも劣勢ながら、最新情報を得た小さな機動部隊に権限を持たせ、侵入に抵抗している。仮にロシアがドンバスで勝利を得たとしても、それは数で勝っただけのこと。現代戦の勝利とはとても言えないだろう。

プーチン氏にとってこれは挫折である。プロパガンダにもかかわらず、国内の地位は危うくなる。軍隊の使用こそが、ロシアを世界で冠たるものにする手段だったからだ。

面積は広くとも、ロシアは超大国足り得ない。人口はバングラデシュとメキシコの間、経済はブラジルと韓国の間、輸出額は台湾とスイスの間である。南アやインドなど非同盟国には温情があるが、ウクライナでの無能さと残酷さによってソフトパワーは毀損している。

現実と願望の差を埋めるべく、そして米国に抵抗するために、プーチン氏はまだ世界クラスである軍隊に目を向けてきた。過去14年間にジョージアとウクライナ(2回)とシリアを侵略した。リビアや中央アフリカ、スーダンで傭兵を使っている。世界的な苛めっ子だ。中国も同様な野心を抱いているが、経済成長と外交的圧力で結果を得ようとしている。

ウクライナの屈辱は、ロシアの地位を低下させよう。戦争は長期化し、その間のロシアは他地域での作戦能力を失う。装備、弾薬、人員は使い果たされよう。軍の回復と再教育には何年もかかる可能性がある。プーチン氏が地位にある限り制裁は続き、ロシア再生はさらに長引く。ロシア製ミサイルは西側製の部品だらけ。才能の海外流出も経済を圧迫しよう。その間、軍事力の使用はままならず、世界の他の地域を混乱させることができなくなる。

それは歓迎なるも、ウクライナ侵攻には不快な教訓も残る。まずプーチン氏は、多くのロシア人を道連れにしようとしている。権力衰退はさらに無謀な攻撃につながりかねない。

ロシア軍が戦闘で勝てないとき、残虐行為に及ぶことも明らかになった。弱い軍はより残忍になり得る。ロシアの脅威に直面する人々にとって、これは恐ろしい見通しとなる。

究極的には、**弱さがロシアを最終局面に導く**かもしれない。それは生物化学兵器と核兵器の世界だ。プーチン氏は何度も大量破壊兵器の使用を仄めかしてきた。彼は理性的で体制維持を望んでおり、その可能性は低いはず。それでもエスカレーションは否定できない。

より大きなメッセージとしては、**プーチン氏の軍事行動は失敗だったと見なされるべき**である。ドンバスの膠着状態は新たな戦線につながり、今日以上に脅威を拡大しよう。

プーチン氏が敗北しても危険は残る。NATO は防御を更新すべきであろう。バルト 3 国が取れたとしても、それでは全面戦争になって NATO が勝つ。防衛には誤算やエスカレーションの危険がつきものだ。ロシアが勝てないと感じる規模の前方展開を持つ方がいい。プーチン氏と彼の腐敗せる軍隊から安全を得るためには、彼の戦いを完全に封じることだ。

<From the Editor> 『ゴジラ』の休日

5月の大型連休は、浅草の仲見世通りから博多のどんたくまで、全国いろんなところで人出が多かったようです。3年ぶりに行動制限のないゴールデンウィークですから、それはもう自然な流れと言えるでしょう。

昨日公表された「景気ウォッチャー調査 4 月分」では、現状判断 DI が前月比 2.6p 増で 50.4 と今年初めて 50 を越えました。以下のように、前向きなコメントも増えております。

- * 世界情勢は不安定で物価上昇も続いているが、国内宿泊マーケットは底を脱した印象が強い（東北＝旅行代理店）
- * 新型コロナウイルスの感染対策を行いながら、営業する飲食店も増え、景気が少し良くなっている（近畿＝食料品製造業）
- * 客足は若干伸びつつある。今後については、ゴールデンウィークが今季最初のターニングポイントになる。（北海道＝観光名所）
- * 夏に向けてのイベント企画等が増えていると思われる（東海＝広告代理店）。

筆者の場合はたいした遠出はなく、3年連続で引きこもりがちな休日となりました。強いて言えば、めずらしくも「春の天皇賞」と「NHK マイルカップ」という G1 レースを両方取れたことが収穫でしょうか（もちろん少額ですけどね！）

ひとつ面白かったのが、アマゾン・プライムで『ゴジラ』（1954年）と『シン・ゴジラ』（2016年）を続けて見たことです。

最初の『ゴジラ』（ファースト・ゴジラ）は白黒映画であり、筆者が生まれる前の作品です。なにしろ終戦からまだ10年もたっていないので、当時の人々にとっては東京大空襲も原爆投下も疎開も、まだまだ新鮮な記憶である。GHQによる占領の記憶も浅くない時期ですから、劇中に「米国はケシカラン」という言及はまったくないけれども、同年3月に発生した第五福竜丸事件への怒りが引き金になっていることは容易に推察されます。

1954年と言えば、東京タワーでさえできていない。代わりに国会議事堂や銀座の和光がゴジラに破壊されている。「ファースト・ゴジラ」では銀座が特に念入りに破壊されていて、当時の和光や松屋は怒り狂って、「東宝の社員は出入り禁止！」と言い渡したそうです。

それが52年後に作られた『シン・ゴジラ』は、このファースト・ゴジラへのリスペクトが随所に顔を出します。2016年に見たときにはわからなかったけれども、冒頭で失踪が判明する牧悟郎教授は「大戸島出身」という設定で、これはゴジラが最初に姿を現した舞台なのです。庵野秀明監督のこだわりが随所に見られます。

ゴジラ退治（劇中では「駆除」と呼ばれる）に登場する自衛隊は、半世紀前とはまったく様変わりました。もちろんゴジラはびくともしません、多摩川防衛ラインで登場する陸自のヒトマル戦車のすばしこい動きは感動ものです。ロシア軍やウクライナ軍の戦車が、前世紀の遺物に見えるくらいです。

とまあ、怪獣映画の半世紀の変遷に浸ったわけですが、今日からは何と庵野秀明企画・脚本の『シン・ウルトラマン』が封切りになります。うーん、これも楽しみです。なるべく早く見に行きたいところです。

* 次号は5月27日（金）にお届けします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com